

一般會計

主要な施策の成果その他決算 についての報告

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和6年度一般会計における主要な施策の成果及びその他決算について報告します。

令和7年8月27日

豊能町長 上 浦 登

令和6年度一般会計歳入歳出決算について

令和6年度の一般会計歳入は8,948,273,880円で、前年度に比べ1,009,701,160円、12.7%の増、歳出は8,378,640,686円で、前年度に比べ1,016,366,410円、13.8%の増となっています。

歳入から歳出を引いた額から、翌年度に繰り越すべき額48,626,208円を差し引いた実質収支は、521,006,986円で、前年度に比べ81,953,962円、18.7%の増となっています。また、経常収支比率は96.4%となり、令和5年度(92.0%)と比べて4.4ポイントの増となりました。これは、経常経費の増加により、計算式の分子が増加したこと等によるものです。

歳入については、地方税は 122,790 千円の減、地方交付税が 40,881 千円の増となっています。

その他の歳入では、国庫支出金が小中一貫校施設整備にかかる負担金や補助金の増などにより、134,635 千円の増となっています。また、繰入金は、財政調整基金繰入金の増により 273,315 千円の増、町債は、小中一貫校施設整備にかかる起債の増などにより 385,987 千円の増となっています。

歳出は、会計年度任用職員の報酬改定等により報酬が 20,452 千円増、定年退職者の増により退職手当が 122,179 千円増となりました。また、小中一貫校施設整備等により工事請負費が 476,285 千円の増、豊能郡環境施設組合負担金の増等により負担金補助及び交付金は 234,527 千円の増となっています。扶助費は障害者自立支援事業や児童手当の増により 98,883 千円の増となっています。

結果として、令和 6 年度の実質収支は 521,007 千円の黒字となっているものの、従前からの課題である町税などの自主財源の減少傾向は続いており、依然として財源の半分以上を地方交付税や各種交付金などの依存財源に頼っている状況にあります。

今後は、「豊能町新たな行財政改革推進計画」の推進や、公共施設の再編を行うことで経常的費用を削減し、将来的に基金の取り崩しに頼らない健全な財政運営を目指していきます。

決算状況の推移

内訳は主なもののみ

(千円)

年度	2	3	4	5	6
歳入総額	9,189,041	8,520,742	8,817,926	7,938,573	8,948,274
町税	1,779,301	1,696,049	1,705,297	1,687,608	1,564,818
地方交付税	2,542,709	2,831,294	2,872,735	3,071,146	3,112,027
普通交付税	2,277,516	2,594,494	2,620,116	2,834,604	2,874,528
繰入金	247,615	375,552	276,026	228,115	501,430
基金繰入金	247,599	375,552	276,026	228,115	501,430
町債	404,401	686,312	303,458	229,991	615,978
臨時財政対策債	222,202	275,886	72,758	32,691	14,778
歳出総額	8,900,842	7,879,686	8,339,185	7,362,274	8,378,641
報酬	318,640	322,786	334,616	350,705	371,157
給料	664,313	648,150	636,621	630,333	639,967
職員手当	746,165	631,452	562,910	484,214	648,933
退職手当	274,562	157,406	115,937	29,368	151,547
共済費	267,785	260,976	258,375	253,093	263,506
需用費	234,690	226,822	230,043	213,149	223,635
委託料	776,355	1,040,934	1,395,557	965,334	955,695
工事請負費	435,792	763,632	545,478	203,365	679,650
負担金補助及び交付金	3,139,423	1,302,722	1,486,661	1,396,544	1,631,071
扶助費	604,669	780,418	692,717	644,674	743,557
償還金利子及び割引料	610,404	650,163	761,661	675,152	682,623
積立金	32,460	301,297	483,355	489,799	488,130
繰出金	702,714	668,129	695,024	784,187	787,428
形式収支	288,199	641,056	478,741	576,299	569,633
翌年度繰越財源	100,090	235,953	130,493	137,245	48,626
実質収支	188,109	405,103	348,248	439,054	521,007
基金残高（貸付金除く）	2,222,658	2,148,402	2,355,732	2,542,216	2,528,916

※基金残高は、5月31日（出納閉鎖）時点の積立基金の額です。（決算書の基金残高は3月31日時点の額です。）

※臨時財政対策債に借換債がある場合、借換債分は除く。

歳入について

町税は減少傾向が続いているほか、定額減税の実施により、前年度より122,790千円の減となっています。

普通交付税に臨時財政対策債を含めた額は、前年度より22,011千円の増となっています。普通交付税は39,924千円の増、臨時財政対策債は17,913千円の減となっています。

町債は、前年度より385,987千円の増となっています。

歳出について

人件費は、退職者の増、会計年度任用職員の報酬改定や一般職の給与改定により、前年度より205,218千円の増となっています。

工事請負費は、小中一貫校施設整備により、476,285千円の増となっています。

負担金補助及び交付金は、豊能郡環境施設組合負担金の増などにより、前年度より234,527千円の増となっています。

積立金は、財政調整基金へ積立てた前年度繰越金が増となった一方、土地開発基金への積立金などの減により、1,669千円の減となりました。

繰出金は、下水道事業への繰出金が減となった一方、国民健康保険特別会計診療所施設勘定などへの繰出しが増となったことにより、3,241千円の増となりました。

基金について

基金残高は、財政調整基金や町債管理基金の取崩しが積立てを上回ったことなどにより13,300千円の減となりました。

歳入の概要

(円)

	令和2年度決算額	令和3年度決算額	令和4年度決算額	令和5年度決算額	令和6年度決算額
町税	1,779,300,809	1,696,048,736	1,705,297,423	1,687,608,174	1,564,817,922
町民税(個人)	1,025,307,610	968,952,659	966,630,803	950,051,705	834,313,525
町民税(法人)	38,089,100	41,656,200	38,832,167	39,810,900	36,513,800
固定資産税	631,524,265	597,636,090	609,121,824	607,418,590	604,041,200
軽自動車税	38,554,900	39,377,100	41,143,800	41,658,400	43,514,900
町たばこ税	45,824,934	48,426,687	49,568,829	48,668,579	46,434,497
地方譲与税	57,812,000	58,565,000	59,366,000	59,788,000	61,204,000
地方揮発油譲与税	13,635,000	14,026,000	13,410,000	13,443,000	13,222,000
自動車重量譲与税	39,673,000	40,106,000	40,140,000	40,529,000	40,464,000
森林環境譲与税	4,504,000	4,433,000	5,816,000	5,816,000	7,518,000
交付金	408,256,347	457,823,382	445,558,749	468,410,111	514,216,380
利子割交付金	3,886,000	3,008,000	2,545,000	2,297,000	2,770,000
配当割交付金	16,357,000	23,558,000	21,095,000	22,825,000	30,547,000
株式等譲渡所得割交付金	18,308,000	26,281,000	14,961,000	24,359,000	39,952,000
法人事業税交付金	1,584,000	7,039,000	12,704,000	20,417,000	22,272,000
地方消費税交付金	351,669,000	379,451,000	373,798,000	374,956,000	395,570,000
ゴルフ場利用税交付金	6,801,025	7,286,382	7,539,988	7,659,136	7,460,380
自動車取得税交付金	1,322	0	417,761	691,975	0
環境性能割交付金	9,650,000	11,200,000	12,498,000	15,205,000	15,645,000
地方特例交付金	10,994,000	19,528,000	8,762,000	18,660,000	96,838,000
地方特例交付金	10,994,000	10,077,000	7,358,000	7,940,000	87,697,000
その他交付金	0	9,451,000	1,404,000	10,720,000	9,141,000
地方交付税	2,542,709,000	2,831,294,000	2,872,735,000	3,071,146,000	3,112,027,000
普通交付税	2,277,516,000	2,594,494,000	2,620,116,000	2,834,604,000	2,874,528,000
特別交付税	265,193,000	236,800,000	252,619,000	236,542,000	237,499,000
交通安全対策特別交付金	2,898,000	2,756,000	2,467,000	2,223,000	2,116,000
分担金及び負担金	46,576,139	44,243,514	38,556,815	45,787,397	42,178,471
使用料及び手数料	46,472,762	50,180,829	52,972,424	52,395,705	54,718,002
国庫支出金	2,807,652,628	1,409,928,014	1,724,280,784	987,929,125	1,122,564,222
府支出金	535,715,738	483,879,057	482,223,128	502,815,506	509,980,608
財産収入	37,668,486	4,916,468	4,967,819	7,377,897	16,438,953
寄附金	23,611,108	25,431,869	77,193,940	13,720,730	11,881,560
繰入金	247,615,236	375,552,000	276,026,000	228,115,184	501,429,855
基金繰入金	247,599,000	375,552,000	276,026,000	228,115,184	501,429,855
特別会計繰入金	16,236	0	0	0	0
繰越金	141,085,267	288,197,432	641,056,532	478,740,895	576,298,444
諸収入	96,271,012	86,086,514	123,004,366	83,863,996	145,586,463
町債	404,401,000	686,312,000	303,458,000	229,991,000	615,978,000
うち臨時財政対策債	222,202,000	275,886,000	72,758,000	32,691,000	14,778,000
計	9,189,039,532	8,520,742,815	8,817,925,980	7,938,572,720	8,948,273,880

- ・ 町税は、全体で122,790千円の減となっています。個人住民税の減(▲115,738千円)が主なものです。
- ・ 地方譲与税は、本来地方に帰属すべき税源を、形式上一旦国税として徴収し、一定の基準で配分されるものです。全体で1,416千円の増となっています。
- ・ 交付金は、府税として徴収されたそれぞれの税目の内、一部が一定の割合で交付されるものです。地方消費税交付金が20,614千円、株式等譲渡所得割交付金が15,593千円の増となり、全体で45,806千円の増となっています。
- ・ 地方特例交付金は、定額減税や住宅借入金等特別税額控除にかかる減収補填として交付されるもので78,178千円の増となっています。
- ・ 地方交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を超える団体に交付される普通交付税と、基準財政需要額の算定方法によって捕捉されない特別の財政需要がある場合などに交付される特別交付税から構成されます。普通交付税は39,924千円の増、特別交付税は957千円の増となっています。
- ・ 交通安全対策特別交付金は、道路交通法に定める交通反則通告制度による反則金の収入相当額から、一定の基準により配分されるものです。107千円の減となっています。
- ・ 分担金及び負担金は、保育所の保育料や他市からの負担金などから構成されています。保育料の減などにより、全体で3,609千円の減となっています。
- ・ 使用料及び手数料は、2,322千円の増となっています。
- ・ 国庫支出金は、小中一貫校施設整備にかかる及び国庫補助金の増などにより134,635千円の増となっています。
- ・ 府支出金は、障害者自立支援給付費等府負担金の増などにより、7,165千円の増となっています。
- ・ 財産収入は、財政調整基金運用収入や土地貸付収入の増により、9,061千円の増となっています。
- ・ 寄附金は、ふるさと寄附金の減により1,839千円の減となっています。
- ・ 繰入金は、各基金、特別会計などからの繰入金です。財政調整基金繰入金448,165千円が主なものとなっています。ふるさとづくり基金繰入金は10,695千円で、充当した事業は下記のとおりです。
 - 政策推進事業(スマートシティ推進事業) 4,494千円
 - ふるさと寄附促進事業 4,180千円
 - とよのんPR事業 731千円
 - 豊能町立小中学校記念事業補助金交付事業 365千円
 - 高山右近顕彰事業補助金交付事業 200千円
- ・ 繰越金は、前年度の繰越金であり、97,558千円の増となっています。
- ・ 諸収入は、延滞金、預金利子、雑入などで、前年度より61,722千円の増となっています。これは、弁償金の増などによるものです。
- ・ 町債は小中一貫校施設整備にかかる起債の増などにより、385,987千円の増となっています。

令和6年度起債事業一覧（特別会計借入分を含む）

（単位：千円、％）

事業区分	事業名	起債対象 事業費	財 源 内 訳				資 金 内 訳		借入利率
			国府支出金	地方債	その他	一般財源			
衛生債	上水道補助事業	29,500	0	29,500	0	0	財政融資資金	29,500	1.300
	一般廃棄物最終処分施設設置整備事業債	93,800	0	93,800	0	0	地方公共団体金融機構	93,800	2.200
農業水産業債	農地中間管理機構関連農地整備事業債	14,872	0	14,800	0	72	財政融資資金	14,800	1.300
		11,998	0	11,900	0	98	財政融資資金	11,900	1.400
土木債	橋梁長寿命化等事業債	32,879	17,160	15,700	0	19	財政融資資金	15,700	1.500
	道路舗装事業債	14,372	5,171	9,200	0	1	財政融資資金	9,200	1.300
		10,296	0	9,800	0	496	地方公共団体金融機構	9,800	1.100
	通学路等交通安全整備事業債	2,970	0	2,900	0	70	財政融資資金	2,900	1.300
消防債	消防署車両更新事業債	13,385	0	13,300	0	85	大阪府市町村振興協会	13,300	0.500
	指令業務共同運用事業債	71,196	0	71,100	0	96	地方公共団体金融機構	71,100	1.100
教育債	通学費補助事業債	4,396	0	4,300	0	96	財政融資資金	4,300	1.300
	小中一貫校施設整備事業債	529,436	187,206	116,600	0	94,930	財政融資資金	116,600	2.000
				113,300			地方公共団体金融機構	113,300	2.000
				17,400			大阪府市町村施設整備資金貸付金	17,400	2.000
	小学校施設整備事業債	48,169	0	36,100	0	12,069	銀行等縁故	36,100	2.230
	体育施設整備事業債	12,067	0	12,000	0	67	財政融資資金	12,000	1.300
		19,019	0	19,000	0	19	地方公共団体金融機構	19,000	1.400
	西公民館改修事業債	10,590	0	10,500	0	90	地方公共団体金融機構	10,500	1.400
臨時財政対策債	臨時財政対策債(注)	14,778	0	14,778	0	0	財政融資資金	14,778	1.500
一般会計合計		904,223	209,537	615,978	0	108,208			

* (注) 臨時財政対策債は、借入額を起債対象事業費として記載しています。

引上げ分の地方消費税収（社会保障財源化分）が充てられた社会保障施策に要する経費

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 256,483千円

【歳出】 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた社会保障施策経費 2,111,491千円

（単位：千円）

事業名			令和6年度 決算額	財 源 内 訳					
				特 定 財 源				一 般 財 源	
				国庫支出金	府支出金	地方債	その他	地方消費税 交 付 金 (社会保障 財源化分)	その他
社会福祉	1	障害者福祉事業	529,282	244,741	120,505	0	0	31,616	132,420
	2	高齢者福祉事業	29,502	383	379	0	3,911	4,785	20,044
	3	児童福祉事業	245,233	125,322	20,906	0	4,844	18,148	76,013
	4	医療費助成事業	88,663	0	32,348	0	0	10,855	45,460
	5	その他の社会福祉事業	30,669	72	18,797	0	0	2,274	9,526
	小 計		923,349	370,518	192,935	0	8,755	67,678	283,463
社会保険	1	国民健康保険事業	182,372	24,460	81,472	0	0	14,732	61,708
	2	介護保険事業	349,523	9,578	4,675	0	0	64,618	270,652
	3	後期高齢者医療事業	474,709	0	58,715	0	0	80,176	335,818
	小 計		1,006,604	34,038	144,862	0	0	159,526	668,178
保健衛生	1	健康増進事業	67,375	4,595	2,145	0	1,085	11,476	48,074
	2	予防接種事業	73,552	2,968	5	0	18,819	9,976	41,784
	3	診療所事業	39,000	0	0	0	0	7,517	31,483
	4	その他の医療関係事業	1,611	0	0	0	0	310	1,301
	小 計		181,538	7,563	2,150	0	19,904	29,279	122,642
合 計			2,111,491	412,119	339,947	0	28,659	256,483	1,074,283

※地方消費税交付金の令和6年度決算額は395,570千円、うち社会保障財源化分は256,483千円

※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当

基金の状況（一般会計 積立取崩型基金）

（単位：円）

		財政調整基金	町債管理基金	退職金等 引当基金	ふるさとづくり 基金	公共施設 整備基金	文化振興 基金	旧吉川 財産区基金	森林環境 譲与税基金
R05決算書記載額	R06. 3. 31現在	1, 744, 238, 875	102, 314, 572	338, 472, 264	132, 629, 548	177, 373, 611	5, 515, 697	36, 711, 723	4, 959, 200
R05出納整理期間中異動 (R06. 4. 1～R07. 5. 31)	積立	0	0	0	0	0	0	0	0
	取崩し	0	0	0	0	0	0	0	0
R05決算額（基金残高）	R06. 5. 31現在	1, 744, 238, 875	102, 314, 572	338, 472, 264	132, 629, 548	177, 373, 611	5, 515, 697	36, 711, 723	4, 959, 200
R06年度中異動 (R06. 6. 1～R07. 3. 31)	積立	440, 915, 300	33, 395, 000	98, 506	13, 720, 730	246	0	0	0
	取崩し	448, 165, 000	42, 508, 766		10, 695, 089				61, 000
R06決算書記載額	R07. 3. 31現在	1, 736, 989, 175	93, 200, 806	338, 570, 770	135, 655, 189	177, 373, 857	5, 515, 697	36, 711, 723	4, 898, 200
R06出納整理期間中異動 (R07. 4. 1～R07. 5. 31)	積立	0	0	0	0	0	0	0	0
	取崩し	0	0	0	0	0	0	0	0
R06決算額（基金残高）	R07. 5. 31現在	1, 736, 989, 175	93, 200, 806	338, 570, 770	135, 655, 189	177, 373, 857	5, 515, 697	36, 711, 723	4, 898, 200

地方債現在高の状況（一般会計）

（単位：千円）

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度 発行額	令和6年度元利償還金			令和6年度末 現在高
			元 金	利 子	計	
1. 公共事業等債	104,702	11,900	10,349	291	10,640	106,253
2. 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	19,400	0	0	168	168	19,400
3. 災害復旧事業債	112,648	0	11,285	168	11,453	101,363
4. (旧) 緊急防災・減災事業債	18,200	0	1,286	250	1,536	16,914
5. 全国防災事業債	56,787	0	3,147	254	3,401	53,640
6. 教育・福祉施設等整備事業債	331,511	97,300	64,711	3,709	68,420	364,100
（1）学校教育施設等整備事業債	297,599	97,300	46,451	3,373	49,824	348,448
（2）社会福祉施設整備事業債	6,455	0	4,256	104	4,360	2,199
（3）一般廃棄物処理事業債	0	0	0	0	0	0
（4）一般補助施設整備等事業債	27,457	0	14,004	232	14,236	13,453
（5）施設整備事業債（一般財源化分）	0	0	0	0	0	0
7. 一般単独事業債	795,712	123,600	73,950	2,784	76,734	845,362
うち防災対策事業債	29,212	0	11,861	9	11,870	17,351
うち地方道路等整備事業債	8,620	0	220	27	247	8,400
うち(新) 緊急防災・減災事業債	302,928	84,400	47,163	497	47,660	340,165
うち公共施設等適正管理推進事業債	265,721	3,100	12,111	1,380	13,491	256,710
うち緊急自然災害防止対策事業債	108,500	0	1,533	439	1,972	106,967
8. 過疎対策事業債	204,500	331,700	0	1,111	1,111	536,200
9. 財源対策債	76,617	19,300	12,807	521	13,328	83,110
10. 減収補てん債	11,399	0	667	7	674	10,732
11. 都道府県貸付金	82,439	17,400	9,675	1,666	11,341	90,164
12. 減税補てん債	14,649	0	8,130	14	8,144	6,519
13. 臨時財政対策債	3,321,991	14,778	360,565	7,442	368,007	2,976,204
14. その他	9,144	0	3,034	101	3,135	6,110
合計	5,159,699	615,978	559,606	18,486	578,092	5,216,071

※借換債除く
※端数調整あり

豊能町過疎地域持続的発展計画における目標値の進捗状況（1/2）

項 目	目 標	基準値 (令和3年度)	進捗状況 (令和4年度)	進捗状況 (令和5年度)	進捗状況 (令和6年度)	目標値 (令和7年度)	備 考
第2章 移住・定住・地域間交流の促進、人材育成	社会増減がゼロ以上 (転入者≧転出者)	▲32人	▲89人	▲67人	▲128人	±0人	
第2章 移住・定住・地域間交流の促進、人材育成	ふるさと寄附金額 (企業版ふるさと納税含む)	25,305,000円	76,383,455円	13,720,730円	11,835,000円	50,000,000円	
第3章 産業の振興	営農法人数	12法人	13法人	11法人	10法人	15法人	
第3章 産業の振興	ほ場整備面積	132.6ha	132.6ha	132.6ha	132.6ha	165.6ha	
第3章 産業の振興	事業所数（令和3年経済センサ ス活動調査 公務除く）	377事業所 (275法人)	— (289法人)	— (290法人)	— (293法人)	400事業所	経済センサスは5年に1度の調査のため、令和5年度は該当数値なし 参考として「課税状況調」の法人 均等割納税義務者数を掲載
第4章 地域における情報化	マイナンバーカード交付率	50.00%	71.98%	81.20%	90.53%	60.00%	
第4章 地域における情報化	とよのんコンシェルジュ（ス マートシティアプリ）登録者数	900人	2,190人	3,878人	4,215人	4,000人	
第5章 交通施設の整備、交通手段 の確保	舗装修繕計画書（令和元年）に 基づいた舗装修繕率	23.2% (1,165m)	34.7% (1,745m)	39.3% (1,975m)	44.9% (2,255m)	86.1% (4,320m)	
第5章 交通施設の整備、交通手段 の確保	橋梁長寿命化計画（令和2年） に基づいた橋梁補修率	36.3% (4橋)	36.3% (4橋)	36.3% (4橋)	36.3% (4橋)	54.5% (6橋)	
第5章 交通施設の整備、交通手段 の確保	阪急バス実証実験利用者数（1 日当たりの人数）	590人	470人	571人	614人	900人	
第6章 生活環境の整備	下水道ストックマネジメント計 画に基づく管路点検調査率	3.4% (約6km)	14.4% (約25km)	14.4% (約25km)	17.2% (約30km)	32.8% (約57km)	
第7章 子育て環境の確保、高齢者 等の保健及び福祉の向上及び増進	子育て支援センター利用者数	919人/年	909人/年	2,530人/年	3,954人/年	1,800人/年	

豊能町過疎地域持続的発展計画における目標値の進捗状況（2/2）

項 目	目 標	基準値 (令和3年度)	進捗状況 (令和4年度)	進捗状況 (令和5年度)	進捗状況 (令和6年度)	目標値 (令和7年度)	備 考
第7章 子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進	高齢者通いの場設置数	4ヶ所	4ヶ所	5ヶ所	5ヶ所	8ヶ所	
第7章 子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進	特定健診受診率	46.20%	49.10%	52.60%	51.00%	60.00%	
第8章 医療の確保	医療機関数（医科）	12か所	12か所	10か所	10か所	12か所	
第8章 医療の確保	医療機関数（歯科）	8か所	8か所	8か所	8か所	8か所	
第9章 教育の振興	図書館貸出冊数	162,266冊/年	184,986冊/年	191,047冊/年	188,325冊/年	183,107冊/年	
第9章 教育の振興	図書館貸出人数	48,640人/年	50,695人/年	60,375人/年	60,707人/年	60,113人/年	
第9章 教育の振興	スポーツセンターシートス利用者数	123,010人/年	158,279人/年	162,036人/年	162,634人/年	172,656人/年	
第10章 集落の整備	自主防災組織件数	9団体	9団体	9団体	9団体	14団体	
第11章 地域文化の振興等	郷土資料館来館者数	350人/年	253人/年	349人/年	238人/年	482人/年	
第12章 再生可能エネルギーの利用の促進	再生可能エネルギー設備の導入件数	0件	0件	0件	0件	1件	
第13章 その他地域の持続的発展に関し必要な事項	財政調整基金残高	1,429,212千円	1,324,716千円	1,531,684千円	1,744,239千円	1,000,000千円	
第13章 その他地域の持続的発展に関し必要な事項	経常収支比率	99.80%	90.50%	97.20%	92.00%	95.00%	

